

CSRへの取り組み

「お客さま」を原点とした企業活動を、コーポレート・ガバナンスをベースに「CSRへの取り組み」で支え、「基盤固め、そして成長」を確実に達成するため、CSR推進会議において、自らの企業活動を評価し、2006年度のCSR行動計画を策定しました。

2005年度は、中期経営方針の初年度としてCSR推進体制を整備のうえ、CSR推進会議において、CSR報告書を中心としたマネジメントサイクルを確立していくことを決定するとともに、当社のCSRへの取り組みの現状を評価しました。

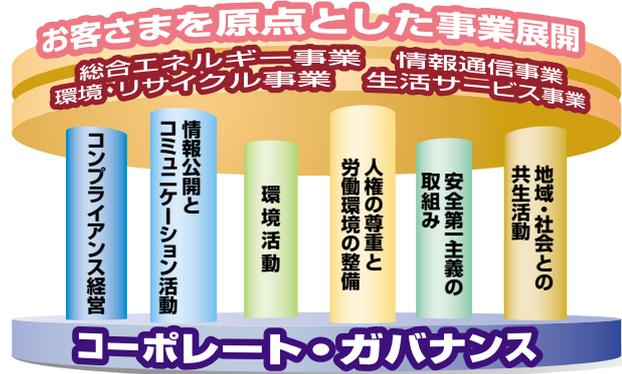
当社は、自らのCSRへの取り組みについて、「エネルギーを安定的かつ効率的にお客さまにお届けするという社会的使命を全うするための行動原理から湧き出るものとして、従来からステークホルダーの視点に立った経営を進めているが、今後もより一層積極的に進めていく必要がある」と評価しています。

このCSR推進会議における評価や、リスク分析、セルフアセスメントなどをもとに、2006年度CSR行動計画を策定しました。

今後は、CSR報告書によるコミュニケーションを中心として収集したステークホルダーの評価を踏まえ、2007年度以降のCSR行動計画を策定していくこととしています。

▼2006年度CSR行動計画

項目	2005年度の主な活動実績
CSRマネジメントサイクルの確立	<ul style="list-style-type: none"> ○CSR推進会議の設置・開催 <ul style="list-style-type: none"> ・CSRへの取り組みの現状の自己評価 ・CSR報告書に関する審議
コンプライアンス経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス社外相談窓口の設置 ○「独占禁止法遵守マニュアル」の改定 ○託送業務関係規定の整備 ○情報セキュリティマネジメント体制の構築 ○全従業員対象「情報セキュリティ初期研修」「情報セキュリティeラーニング研修」の実施
経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○経営層によるIR説明会、機関投資家訪問の実施 ○原子力関係情報に関する情報公開の一層の推進 ○情報公開訓練の実施、講演会・研修会等の開催 ○ステークホルダーとのコミュニケーション活動の実施 ○ステークホルダーの声管理機能の検討
環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○EMS（環境マネジメントシステム）専門研修（新設）の実施 ○環境会計自動集約システムの構築 ○京都議定書発効等の社会情勢を踏まえたグループ環境目標の見直し ○チーム・マイナス6%への参加 ○CO₂排出量等に係る自主目標を新たに設定 （自家消費電力量・用紙購入量・上水使用量） ○自家物流輸送に伴うCO₂排出量に係る自主目標を新たに設定 ○産業廃棄物の共同回収を開始 ○高濃度PCB処理に関する日本環境安全事業（株）への早期登録を実施 ○石綿の使用状況及び健康被害状況を取りまとめ公表 ○石炭灰を活用した藻場造成に関する調査・評価の実施 ○エコ・マザー活動の実施 ○その土地本来樹種による「九州ふるさとの森づくり」を推進 ○カーシェアリング事業への支援・協力 ○女子畑発電所ダム周辺を活用した環境教育支援活動の実施
人権の尊重と働きやすい労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○育児・介護支援制度の見直し・運用 ○次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定・届出 ○男女共同参画に関する従業員向けパンフレットの配付 ○62歳までの再雇用制度「エルダー社員制度」の実施 ○計画的な採用による障害者雇用率1.90%の達成 ○社内公募、ジョブ・チャレンジ制度による異動の実施 ○労働時間適正管理の周知・徹底 ○各種社員教育の実施（延べ約6万名受講）
安全第一主義の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ○原子力品質保証マネジメントシステムの的確運用、継続的改善 ○お取引先に対する安全研修会等の実施 ○公衆感電事故防止PRの実施 ○労働安全衛生マネジメントシステム導入へ向けた検討 ○交通事故多発箇所マップ等の活用による危険予知活動の実施 ○メンタルヘルスに関する教育機会の拡大、ストレス診断システムの活用 ○過重労働による健康障害防止に向けた諸施策の実施 ○定期的な放射線防護教育や放射線管理に関する情報収集等の実施
地域・社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> ○若手工芸家国内外派遣研修制度の実施 ○まちづくりシンポジウムの開催 ○各種地域・社会共生活動の実施



2006年度の活動項目	2006年度の主な行動計画	参照ページ
社会の評価を受けたCSR行動計画の策定	○ITの活用等CSR報告書に添付するアンケート回収率向上策の実施 ○ステークホルダーの声のCSR行動計画への的確な反映	P22～24
グループ全体でのCSRへの取り組み推進	○グループ経営協議会へのCSR部会の設置	
法令遵守の徹底や企業倫理に則った公正な事業活動	○コンプライアンスマインド向上施策の実施 ○規定文書管理ルールの見直し ○グループ全体でのコンプライアンス経営推進体制の強化	P25～30
個人情報保護など情報セキュリティ体制の強化	○情報セキュリティ管理体制に関する第三者検証の実施 ○全従業員対象「情報セキュリティ中級研修」「情報セキュリティeラーニング研修」の実施	
株主・投資家のニーズを踏まえたIR活動の推進	○経営層によるIR説明会、機関投資家訪問の継続実施 ○個人株主との対話活動の検討・実施	P31～34
原子力関係情報の適宜・適切な発信	○適時・適切な記者発表の継続実施 ○原子力対話訪問活動の継続実施	
情報公開推進体制等の整備・充実及びステークホルダーの声収集の仕組み確立	○非常災害情報の携帯端末発信の全社拡大 ○ステークホルダーとのコミュニケーション活動の継続実施 ○ステークホルダーの声集約、分析及び経営への反映	
環境経営の推進	○環境マネジメントシステムの的確運用による環境活動の定着化 ○環境会計の活用等による環境管理レベルの向上 ○九電グループ一体となった環境経営の推進	P35～44
地球環境問題への取り組み	○温室効果ガス排出抑制への着実な取り組み ○事務所における省エネ・省資源活動の更なる推進 ○社用車低燃費化の推進 ○SF6の回収徹底 ○規制対象フロンの回収徹底	
循環型社会形成への取り組み	○ゼロエミッション活動の効率的かつ効果的な展開 ○グリーン調達の推進	
地域環境との共生	○PCBの安全かつ適正な管理の推進 ○石綿問題への的確な対応 ○環境関連新規事業への取り組み	
社会との協調	○環境に関するコミュニケーションの推進 ○九州ふるさとの森づくりの展開 ○環境NGO等とのコラボレーションによる環境活動の展開	
男女共同参画の推進	○育児・介護休職者の復職支援プログラムの検討 ○育児支援制度（休職・短縮勤務）の充実検討 ○女性の積極的活用の推進	P45～50
高齢者や障害者等の雇用推進	○高齢者の能力・適性を活かす雇用環境の充実検討 ○障害者雇用に対する理解促進 ○九州字幕放送共同制作センターに対する積極的支援	
従業員の意欲・能力向上に資する人事労務施策の推進	○チャレンジ意欲と努力・実力を重視した人材配置の実施 ○適正な労働時間管理の更なる推進 ○社員の向上意欲を重視した教育の推進	
設備の安全確保、作業時の安全確保の最優先	○委託先・請負先等の災害防止の徹底 ○原子力発電設備の予防保全対策の徹底 ○原子力発電所の品質保証活動の充実	P51～54
商品、サービスの安全性向上、電気安全に対する知識普及	○公衆感電事故防止PR及び設備等点検の強化	
安全と健康に留意した職場環境の確保	○労働安全衛生マネジメントシステムの段階的導入 ○メンタルヘルス対策の充実 ○過重労働による健康障害防止に向けた諸施策の継続実施	
街づくり・地域づくりへの参画	○若手工芸家国内外派遣研修制度の継続実施 ○まちづくりシンポジウムの開催	P55～60
地域文化、スポーツ活動、ボランティア活動などへの継続的な取り組み	○地域・社会共生活動推進体制の構築 ○各所における地域・社会共生活動の継続実施	